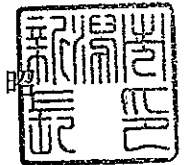


平成30年5月28日

新潟商工会議所

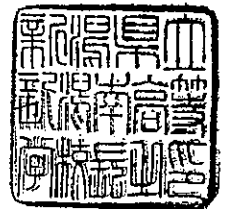
会 頭 福 田 勝 之 様

新 潟 市 長 篠 田

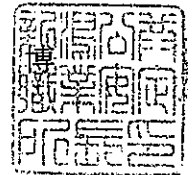


中新潟地区高等学校長会代表

新潟県立新潟南高等学校長 石 井 一



新潟公共職業安定所長 萩 原 義



新規高等学校卒業予定者の早期求人申込みについて（要請）

初夏の候、貴会議所におかれましては、益々、御清栄のこととお喜び申し上げます。

また、新規高等学校卒業予定者の採用につきましては、日頃から格別の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新潟公共職業安定所管内の平成30年3月新規高等学校卒業者の就職状況は、3月末時点での就職内定率が100%と全員が卒業までに就職することができました。重ねてお礼申し上げます。

これは昨年度求人受理開始日が6月1日に早まり、6月末時点において高校生の求人数が前年同月比22.2%増と早期の求人申込みにご協力いただいたおかげと感謝しております。

しかしながら、管内への就職は全体の58.6%に留まるとともに、早期に離職する若者が多くいるという現状もあります。加えて、高校生の就職活動にあたっては、応募が1人1社制であることから、早期に高校生のニーズに合った求人を申込みいただき、生徒が応募先を十分に検討する時間を確保したうえで、適正と能力を基準とした公正な採用選考を行うことにより地元企業への就職につなげることが大変重要となっております。

また、国では、平成29年3月に「働き方改革実行計画」がまとめられ、新潟県において

も平成29年9月に、県内の行政関係機関・労働団体・経済団体が一堂に会し、「新潟県働き方改革共同宣言」に署名を行い、若者を含めたすべての働く人が、意欲と能力を十分発揮し、働きがい、生きがいを持って、十分に活躍できる職場環境を構築しつつ、人材の確保と定着を促進し、生産性を高め、持続可能な経済成長を維持することに取り組んでいくこととしています。

本年度においても、新潟市、高等学校及び新潟公共職業安定所は連携し、1人でも多くの若者が地元で就職し地域の発展に貢献してもらえるよう、希望者全員の卒業までの就職実現に努めてまいります。

貴会議所におかれましても、企業の将来を担う優秀な人材を確保する好機と捉え、夢を持って羽ばたこうとする新規高等学校卒業予定者の採用枠の拡大に向け、下記の事項について御理解を賜り、会員事業主等に対して周知くださるよう御協力をお願い申し上げます。

記

- 1 求人情報第1報掲載対象期間である6月末までの求人申込みをお願いしたいこと。
- 2 新潟で働いて良かったと実感できる社会の実現を目指すため、「働き方改革」を推進していただきたいこと。
- 3 人権を尊重し、適正・能力を基準とする公正な採用選考をお願いしたいこと。